

## 2021 年度 第 4 回理事会 議事録

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

日 時：2021 年 9 月 9 日（木）12：59 ～ 17：07

会 場：Zoom WEB 会議

出席者：全理事数 18 名、出席理事数 18 名、出席監事数 2 名（白石監事、津田監事）

リアル出席：金子会長、野元専務、小見常務、WEB 出席：15 理事、2 監事は各事務所から WEB 出席

会長 金子智明氏は、議長席につき、出席理事数の確認を行い、本理事会は定款第 33 条に基づき有効に成立した旨を報告して開会を宣し、直ちに議事に入った。

### 会長挨拶骨子

・本日の理事会、明日の全国会長懇談会もコロナ感染の第 5 波の影響によりリモート開催とさせていただいた。ご理解いただきたい。

さて、今年も、熱海市を始め、青森むつ市、九州や中国を中心とした西日本、岐阜県や長野県など全国各地で記録的な豪雨災害が発生した。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。お客さまに 1 日も早く保険金を届けるために、被害状況の把握や保険金請求手続きに奔走され、地域を守る活動にもご尽力いただいていることに改めて敬意を表する。

### < 7/9 理事会以降の業務報告 >

7/14 損保協会会長・船曳協会会長が就任挨拶で来会され、横山副会長・事務局同席のもと業界共通の取組等の意見交換を行った。

7/14 活力研開催 詳細は後ほど事務局より報告されるが、今回の活力研では、会長就任以来最も厳しい言葉を投げることとなった。4/27 に実施した 47 代協会会長と金融庁保険課長との意見交換会の内容に基づき、6/10 の損保協会理事会（損保各社の社長が出席）の場で、栗田金融庁監督局長が発言された内容を改めて共有し、以下の 3 つのテーマについて論議した。

「代理店から寄せられる保険募集現場の問題点」の確認

「コミュニケーションギャップが生じる根本的背景は何か」

「課題の自立的解決に向けて、業界と代協がどう連携して取り組むか」

7/29 損保協会牧野治郎前副会長、後任となる星野次彦副会長が挨拶に来会され、小平政連会長・事務局同席のもと情報交換を行った。牧野副会長は損保総研(理事)会長に就任された。

8/2 東洋経済取材を受け、コロナ禍の中での 2020 年度の活動の振り返り・今年度の重点取組・特定修理業者への対応等の取材に対応した。9 月下旬発売予定の臨時増刊号に掲載される予定。

また各委員会の活動において、Web 活用など創意工夫した取り組みが進んでおり、頼もしく感じている。

・7/13(火)14-17 時 組織委員会企画で全国の組織委員に呼びかけ、オリエンテーションを開催した。

・8/31(火)15-16 時 企画環境委員会企画で「事業継続力強化計画認定取得」Web セミナーを開催した。

・9/8(水)13-16 時 教育委員会企画で全国の教育委員に呼びかけ、「セミナー代替策、Web セミナー化、日本代協アカデミー」などの周知を行った。

今後も更なる展開に期待する。

明日 9/10 の全国会長懇談会では、コロナ禍の中で展開している事業計画推進の取組みに関する現状確認と今後の対策を共有したい。

本日明日と長丁場となるが、闊達な論議をお願いします。

### 〔 審議事項 〕

#### 1 . 2021 年度表彰者の選考（2020 年度までの功労について）

選考会議議長を務めた山口副会長より、資料に基づいて、表彰者の選考結果が報告され、審議・採決の結果、全会一致で承認された。

#### 【決定したこと】

- ・2021年度表彰者（推薦書の提出順）は以下のとおり、  
長友 久人 氏(宮崎)、佐藤 勇 氏(新潟)、佐藤 徹 氏(鳥取)、坂本 靖 氏(山梨)、  
畦地 正治 氏(岐阜)、藤居 弘憲 氏(京都)、木内 彰 氏(やまがた)、松崎 達文 氏(徳島)、  
高橋 哲也 氏(石川)、門 靖夫 氏(和歌山)
- ・代表者挨拶は2020年度表彰者の大阪の山中 昭平 氏にお願いする。(今年度オンライン開催を  
予定しているコンベンションにて、前年度選考表彰者と一緒に映像にて紹介する。)
- ・前年度選考表彰者は次の11名。  
高尾 英明 氏(新潟)、渡辺 眞一 氏(岡山)、故 長谷川 勝広 氏(奈良)、廣瀬 章 氏(神奈川)、  
藤原 広洋 氏(青森)、澤村 良二 氏(熊本)、松山 敦洋 氏(兵庫)、山中 昭平 氏(大阪)、  
須藤 貴行 氏(愛媛)、井澤 正生 氏(富山)、稲垣 昭 氏(三重)

#### 【主な説明・意見】

- ・推薦申請通り、各候補者とも表彰基準を充たし、代協活動において申し分のない功績を残され  
ていることを確認した。(申請書の申請理由欄の記載について濃淡が見られたため、具体的な  
実績に対する貢献内容の記入などの再提出を依頼したブロックが1ブロックあった。)
- ・今回の10名は表彰施行規則の第3条第一項「本会役員及び都道府県代協役員」であったが、  
推薦対象を検討する段階で、第二項「第一項以外の代協会員」や第五項「各代協または各支  
部・委員会、事務局」等も含めた検討をお願いする。
- ・候補者の推薦に当たっては、地域担当理事には事前協議の段階から関わっていただきたい。  
次年度以降、推薦依頼のレターで「地域担当理事と事前協議のうえ推薦」の旨、依頼すること  
を検討する。
- ・表彰基準として提示している日本代協役員の期数・年数や各代協役員の期数・年数などの在職  
年数は推薦の前提条件であり、具体的な実績に対する貢献内容を表彰するものであることを改  
めて共有し、事前協議からすり合わせを行う必要がある。

〔資料 審1.〕 2021年度表彰候補者一覧(P.1)、表彰者選考結果(別冊 席上配付資料)

## 2. 第10回コンベンション企画案

事務局より、資料に基づいて、第10回コンベンションの企画(7月理事会にて承認済)に  
関する追加および修正について提案があり、審議・採決の結果、全会一致で承認された。

#### 【決定したこと】

- ・コロナ禍の現下情勢により、イベント全体をオンライン開催とする。(会場参加者は所定の対策  
を前提とし、功労者表彰挨拶1名、役員、PTメンバー、事務局のみ等最少化する。)
- ・功労者表彰は、写真等を編集した映像とナレーションで紹介する形式で行う。(事前に表彰状・  
記念盾・記念品を現地に送付し、会長又はブロック長から寄贈いただき、写真(本人、会社事務  
所、メンバーの皆さま、趣味等の人柄がわかる写真4~5枚)とコメントをデータ返信いただく。)
- ・映像配信はインプリメント社に一括依頼し、配信数3,000人分を確保する。
- ・パネルディスカッションの4人目のパネラーを(株)ミライトの石川社長(日本代協教育委員長)  
に依頼する。

#### 【主な説明・意見】

- ・政府は今後の行動制限緩和の検討を始めるとのことであるが、早くて10月トライアル、

11月以降に方針提示などの際どいタイミングであり、リスクは踏めないと判断した。

- ・コンベンション会場は前回9回目開催の会場の半分の面積に縮小し、講師控室等もキャンセルする。また、コンベンション第1部の会場参加者は、損保協会長、金融庁監督局保険課長、功労者表彰挨拶1名、基調講演講師、役員(正副会長は原則参加、各理事は任意参加)、PTメンバー、事務局と最少化(総勢約40名)し、参加要件として次の条件を満たすこととする。

- ワクチン接種2回済み(もしくは陰性証明)
- 国・自治体の行動制限要請等に抵触しない
- 当日体調に異常なし(体温、咳他)
- 家族、従業員の反対なし

なお、会場での体温測定へのご協力、アルコール消毒、マスク常用他をお願いする。

- ・会員懇談会の質問事項については、10月29日(金)までに提出いただき、後日、文書回答する。
- ・パネルディスカッションのパネラーは30-40代の若手経営者に出演いただき実施するが、40代である石川教育委員長に総括的な立場で参加いただく。

(主な意見)

- ・コロナ禍以前のリアル参加ができる情勢にはなく、オンライン配信形式とすることはやむを得ない。オンライン配信形式での運営に賛成する。一步踏み込み、「Web配信で配信数3,000人分の確保」を逆手にとって、ポジティブに盛り上げていく必要がある。

全国の代協会員が「集い、語らい、高め合う」場であり、業界関係者を含めた情報交換と経験交流を行うことを目的としており、保険会社、非会員にも声掛けする。

- ・検討課題：

\*周知・情宣のツールの作成・提供(配信数3,000人分は月単位の契約であり、ZoomのアクセスURLの確保のタイミングによっては、2段階のちらし作成、案内となる可能性がある)

\*3,000人の手配のかけ方

(日本代協および各代協における「開催案内を周知する体制の整備と実践」)

\*表彰記念品等のグレードアップ

\*映像編集における品格を確保したビジュアル要素の取入れ など。

[資料 審2.] 第10回コンベンション企画案(追加資料P.1-3)

### 3. 事業計画推進に関する審議事項

「損害保険大学課程コンサルティングコースの次年度開講予定コースの受講者募集目標」について、石川委員長から提案があり、審議・採決の結果、全会一致で承認された。

#### 【決定したこと】

- ・次年度の受講者募集を実施することが決定した場合には、各ブロックの募集人数目標を添付のとおりとする。(合計目標人数は、前年同様の840人)
- ・代協別の人数目標については、各ブロック内で協議のうえ、確定いただく。

#### 【主な説明】

- ・コロナ禍の情勢から2020年度のリアルセミナーは予定52回開催のうち18回しか開催することができず、教育プログラム修了に関する「代替策」(講義動画を視聴したうえでの受講レポートの提出等)を制作し、提供している。2021年度受講生に対しては、Zoomを活用したWebセミナーの10月下旬の提供開始を目指して各所と協議を進めている。認定主体の損保協会に

は費用を含め上程済であり、9月21日の販売調査部会で承認が下り次第、受講者向けの案内に移れる状況である。

- ・Webセミナーの構築を前提に、2022年4月開講コースの受講者募集を進める予定である。2022年4月開講コースは「通信教育eラーニングとZoomWebセミナー受講」で学習する形態となる。
- ・コロナ禍の受講勧奨では、リアル面談を極力避けることが望ましいため、紙媒体ツールの作成・配布だけではなく、昨年同様に受講勧奨動画の提供なども検討する。
- ・なお、現状の教育プログラム(受講料69,980円)の損益分岐点(採算ベース)は「受講者数900名」とされているが、セミナーのWeb化により、運営費用(初期費用を除く)の一部コストダウンも想定できること、ならびに「目指せ、三冠王!」の独立柱でもあることから、直ちに目標人数の修正は行わない。

(参考:直近5年間も目標数は840名に設定し、265%~153%という実績を残している。)

#### 【主な意見】

- ・募集目標数はどのような基準で試算しているのか。  
過去の保険大学校や損保大学課程の受講者募集状況の数値や各代協の会員所属募集人数のうち認定未取得者数、制度の採算ラインなどを基に教育委員会にて配分案を作成している。
- ・Webセミナーの設営について見切り発車のような今の段階で次年度募集を開始することへの疑問の声が地域で確認された。  
Webセミナーの配信を提携する業者の品質等の確認はできているので、受講勧奨に協力いただきたい。2021年度生や本教育プログラム受講を制度化している代理店、認定制度等に取り入れている保険会社からは1日も早い設営を要望されており、昨年7月から進めてきたWebセミナー実施概要案(含む仕様に基づく費用)を策定し、損保協会側(販売調査部会)に上程済で承認待ちの状態である。9/8全国教育委員オリエンテーションにてWebセミナー概要と教育委員の役割業務について説明し、10/7Webセミナーのリハーサル開催を企画している。

〔資料 審3.〕 「損害保険大学課程コンサルティングコース受講者募集目標数」(P.5)

#### 4. リスクマネジメント(以下RM)講座の開講案

事務局より、資料に基づき、RM講座の開講案について提案があり、審議・採決の結果、全会一致で承認された。

#### 【決定したこと】

- ・下記の講座体系(提供媒体)のとおり、RM講座の構築を進め、導入セミナーの10月配信を目指して取り組む。
- ・外部機関 特定非営利活動法人 日本リスクマネージャー&コンサルタント協会(以下、RMCAという)と提携する。

#### 【主な説明・意見】

- ・7月理事会で立ち上げを承認いただいたTFの打合せ結果を資料として添付している。真の顧客本位の業務運営と代協会員の競争力強化のために講座を開設する。
- ・講座体系(提供媒体)(案)  
(1)導入編:動機付けRMの必要性認識 導入セミナー

(YouTube 活用)2021/10 開始

(2)基礎編:保険提案とRMとの関係

(リアル・オンラインセミナー)2021/10 開始

(3)中級編:実践的ノウハウの習得

(日本代協アカデミー特別講座+外部活用)2022/01 開始

(4)実践支援編:継続的な取り組み支援とフォローアップ

(独自体系構築+外部活用)

、 は無料、 ・ は一定の受講料等を要するイメージ

・背景と開設意義

\*RM 力向上に関する必要性については、企画環境委員や中企庁アンケートの集計において顕著に表れた。「必要である」95~98%に対して、「取組不十分」88%との集計結果で、何から着手し、どう展開すればよいか腐心している会員が散見される状況である。

\*商品売りではなくリスクベースのアプローチに転換し、お客さまをグリップできる専門性の修得や信頼感の醸成に注力したいというニーズがある。

\*リスクコントロールとリスクファイナンスによる RM のノウハウを活用し、顧客の真のニーズ(リスクの総体に対する安心提供・不安解消)に応える必要がある。これは国の方針とも符合している。

\*一部の保険会社を除き、上記支店の研修は体系的に実施されておらず、日本代協独自の講座を開設し、会員のリスクベースのアプローチを後押しする。

\*多くの代理店が従来型の商品販売に依存している状況で、RM のノウハウを修得することは、チャネル間競争力の源泉となり、価値向上につながる。

・開設に当たっての前提

\*RM は商品販売の一つの手法ではなく、ある種の業態転換みたいなどころがあり、間口が広く、奥が深いため、必要性の認識から実践まで長い時間軸で支援する必要がある。

\*単なる座学の勉強ではなく、実践で活かすために段階を踏んだ学習と継続的なフォローアップ体制を構築する必要がある。

\*動機付けは全代協会員対象に行い、次段階を目指してチャレンジする層は「日本代協アカデミー登録者」を対象とし、主体的な学びを後押しする。(スキルアップを目指す会員に提供する講座体系(3)(4)は「日本代協アカデミー利用登録者」が受益者負担という構成とする。)

\*講座内容は独自開発を行うが、RM に関しては、すでに外部の専門機関が、長年にわたって資格制度等の教育機会を提供しているため、業務提携を行って低廉な料金で利用できる体制を整える。スピード感、総合的な費用対効果の観点から、実績および信用力のある特定非営利活動法人 日本リスクマネージャー&コンサルタント協会(RMCA)を活用する。

・外部提携先の選定理由

\*RM 資格の認定管理を行っている。

\*リスク全般を扱っている。

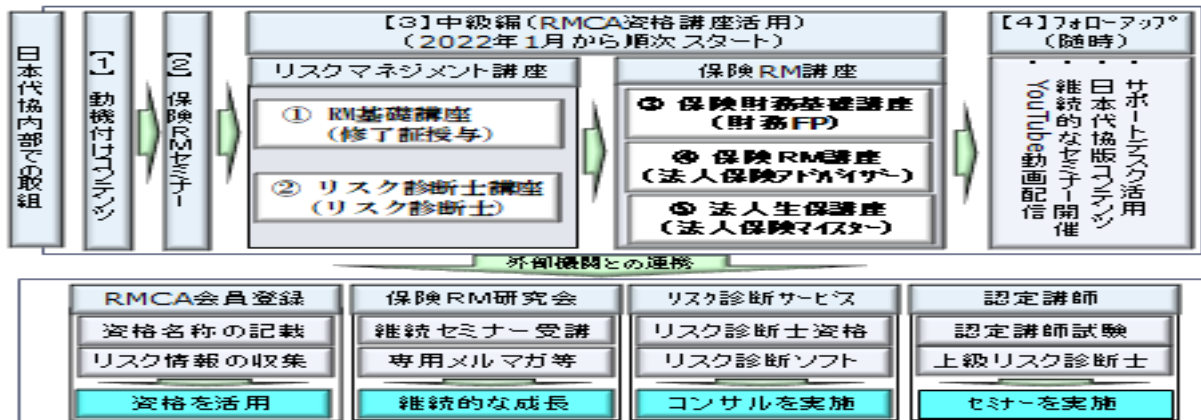
\*保険業界において RM の学習・レベルアップに特化した唯一の団体である。保険会社が提供するツールの活用は必須であるが、業界横断でリスクを網羅したソフトと研修を組み合わせている。

\*講師資格を付与している。

\*企画環境の松本委員長が人的関係をもっており、75%引きという組織提携による日本代協

価格を応諾いただくなど柔軟な対応が望める。RM の考え方を普及するという先方の事業目的に符合した提携となる。

## 講座全体像（案）



## 外部機関連携：RMCA資格講座内容

< リスクマネジメント講座 > ※ 価格の赤字表示は代協会員専用価格

講座名	内容	必要日数	資格名	価格(税別)
RM基礎講座 (WEB受講可)	リスクマネジメントに関する基礎知識を習得します。(受講後に修了証を発行)	1日(5時間) 試験無し	なし	20,000円 5,000円
リスク診断士 (WEB受講可)	企業の内蔵いリスクを理解する事で「リスク診断ソフト」の利用資格が付与されます。	1日(7時間) 試験有り	リスク診断士	30,000円 7,500円
実務実務講座	リスクマネジメント活動に必要な実務的知識とノウハウを演習を通して学びます。	4日間 試験有り	上級リスク診断士	120,000円 60,000円

< 保険リスクマネジメント講座 >

講座名	内容	時間	資格名	価格(税別)
保険財務講座 (WEB受講可)	保険募集人に必要不可欠な財務の基礎知識を習得します。	各5時間 試験無し	財務FP	各20,000円 各5,000円
保険RM講座 (WEB受講可)	RMの視点から生保保の適正提案に必要な知識を習得します。		法人保険アドバイザー	
法人生保講座 (WEB受講可)	法人における生保活用に必要なRMの知識を習得します。		法人保険マスター	

※上記の講座(実務実務を除く)を全て受講した方には「法人保険マスター」の受験資格が与えられます。法人保険マスターの資格には更新試験があります。

## 運営に関わる費用

リスクマネジメント講座をスタートするに当たり、代協側(日本代協及び各都道府県代協)で必要となる費用については以下の通りです。

セミナー運営費用	<b>【2】 保険RMセミナー</b> > 動機付け動画：0円(企画環境委員長が作成) > 準備費用：0円(企画環境委員会と事務局にて実施) > 講師料：0円(講師は企画環境委員長が担当) ※オンラインを基本としますが、各代協単位のリアルセミナーにも対応します。その場合には規定料金が掛かります。 企画環境委員長が講師の場合：30,000円(税抜き)+交通費
制作費用	<b>【3】 資格講座(アバター動画作成費用)</b> > 制作費用：0円(受益者負担分から回収) > ソフト：300,000円(PIPメーカー導入・使用料)⇒日本代協予算
フォロー費用	<b>【4】 フォローアップ(内部)</b> > YouTube動画の制作等：未定(独自作成 or 外部依頼) > RMセミナー開催費用：代協規定の講師料(各代協 or 日本代協負担) > アカデミーコンテンツの制作費用：未定(業種別・リスク別) > サポートデスク運営費用：未定(担当領域要調整)

(資料 審4.) 「リスクマネジメント講座(案)」(追加資料P.4-21)

## [報告事項]

### 1. 事業計画推進にかかる報告事項

#### (1) 地域担当理事からの報告

事前提出され、書庫に登載されている事業計画アクションシートへの記載事項以外に以下のコメントがあり、共有された。

- ・ 損保協会にも賛同を得て、代理店資質向上委員会を設立した。Web を活用した BCP、成島 AD、代理店賠償の各種セミナーの企画や出前講座の展開で事業計画を推進している。代協事務局の充実が喫緊の課題である代協がある。
- ・ Web を活用したセミナー企画開催は知恵を絞って進められている。また、卑近な事例の共有・活用や日本代協アカデミーの本質の周知の仕切り直しに動いている。自主取組事項の BCP 作成、事業継続力強化計画認定取得のカウントと報告要領のアナウンスが必要である。
- ・ 仲間づくり推進では、見込みリストを作成し展開している。事業計画の進捗に関してはアクションシートに色付けし、進捗状況を共有して PDCA を回している。
- ・ Web ハイブリッド 39 名の参加者を集め、人材育成研修会を開催した。基調講演の後、石川委員長に代理店経営と代協活動の両面について講演いただき、充実した研修会となった。
- ・ 京都代協の自治体との包括提携の締結の話を受け、地元自治体との提携模索に動いている。最新テクノロジーを活用した翌日の自動車車両保険金支払事例がテレビ放映され、リスクファイナンスの情宣につながっている。
- ・ 代協活動の熱と情報を伝えるために、「九州はひとつ、未来を創る会」を 7/6 に開催した。「できていないこと」、「やりたいこと」、「地域担当理事がサポートすること」を洗い出したところ、Zoom 活用スキルの不足が確認でき、すでに提供いただいている「Zoom 活用初級編」の視聴を 9/6 に勉強会を行った。

〔地域別委員会別資料〕各ブロック別事業計画アクションシート（地域別委員会別資料 P.1-28）

〔追加資料〕宮崎県代協の取組み：「地域見守り応援隊」に関する協定締結（追加資料 P.47）

京都代協の取組み：「損害保険に関する連携・協力についての包括連携協定」締結（追加資料 P.47）

#### (2) 委員会担当理事からの報告

##### 企画環境委員会

松本委員長より、諮問・推進事項に関する取組報告があり、共有された。

##### 【主な内容】

- ・ 8/23 の委員会では、チャンネル間競争力強化に関することに絞って論議した。
- ・ チャンネル間競争力強化の検討・提示：
  - ・ 事業継続力強化計画認定の 20%取得（2,000 社）・強化計画支援企業 2,000 社（認定代理店が企業顧客 1 社に実施）
  - 8 月 31 日事業継続力強化セミナー(ウェビナー)開催し、401 名の申込で 300 名が参加した。次回企画ではリマインドメール配信とレジュメ配信を行う。9 月末までは全代協会員に 60 分のセミナーを開放している（URL または QR コードを活用したセミナー申込フォームから申込後にセミナー映像 URL をメール送信する形式）が、8/31 以降の進捗は +164 名(総計 565 名)と微増という状況なので、改めて情宣をお願いする。申込みの段階で「取得済・取得予定・取得しない」を把握できるフォームとしているので、申込の情宣、誘導を行い、各代協の数値把握にお役立ていただきたい。申込状況

は毎週月曜日に企画環境委と理事会メンバーに direct で継続送信している。  
既申込者 565 名のうち 17% が認証取得済という状況である。BCP の策定状況も同様に作成状況が把握できるようになっているので、改めての申込勧奨をお願いする。

なお、10 月から YouTube でニーズ喚起、説明、申請手続の 3 本を作成し、提供する。  
認定取得数や作成数の把握については、事業継続力強化計画認定に関しては、「中企庁 HP 掲載数(ブロックごとに企画環境委員が検索) + HP 未反映分は認定証(写)」で、BCP 作成に関しては、「自己申告」のためフォームを検討する。

・社労士診断認証制度で、宣言 3,000 社、経営労務診断 1,000 社、適合 500 社を目指す。  
9/21(火)16-17 時、社労士診断認証セミナーを企画し、申込受付中であるが、9/9 現在 133 人と低調な状況である。この 2 週間で申込勧奨をお願いする。

10 月末まで全代協会員にセミナーを開放(申込後に受講する形式)

11 月から YouTube でニーズ喚起、説明、申請手続の 3 本を作成

・リスクマネジメント講座の開設については、審議事項で説明のとおり。

〔地域別委員会別資料〕企画環境委員会報告シート(地域別委員会別資料 P.18)

## 教育委員会

石川委員長より、諮問・推進事項に関する報告があり、共有された。

### 【主な内容】

- ・9/8(水)13-16 時、全国教育委員 Web オリエンテーションを開催し、78 名が参加した。コンサルティングコースのセミナー Web 化、2020 年度生向けリアルセミナー代替策、日本代協アカデミーの活用推進について情報提供を行った。質疑応答は各ブロック教育委員経由で行う仕切りとした。7/15 に代替策選択肢のお知らせ(2019・2020 年度生 1,414 名向け)、8/4、代替策提供(選択者 1,091 名に講義動画提供・受講レポート作成マニュアル提供)に続き、9 月下旬、Web セミナー案内を目指している。

### ・Web セミナーの設営

リアルセミナーとの比較でクオリティを落とさないことにこだわって提携先を吟味してきたが、以下、開催案概要を報告する。

\* (株)インソース社、受講者管理:(株)アグレックス 連携体制

\* スケジュール(9 月下旬の販売調査委員会の承認が前提)であるが、初回を「10/25(月)の週の開催」に照準を合わせ調整に入っている。

9/8 全国教育委員オリエンテーション開催(概要説明とファシリテーター役割の確認)

10/7 ランスルーリハーサル実施(講師、OP、FT、事務局、他の講師等)

当初は、東京(A)、東関東(B)受講者を対象に先行試行開催する

(11 月以降は週 2 回ペースで開催[第 1:11-1 月、第 2:2-4 月を予定])

\* 1 日セミナーで 3 講義 9:30~11:30, 12:40~14:40, 15:00~17:00、60 名(6 名×10 グループ)、当初は 60 名から試行開催し、100 名規模の運営を目指す。対象者数 1,400 名の場合、1,400 名×2 回÷6 名×10 グループ 47 回~52 回(年間開催数)であるが、各セミナーの後半は@100 名運営を目指し、総開催回数を削減する。

\* 講師は大森スタジオにリアル参加(1 社のみ自社スタジオから共同ホスト参加)、グループディスカッション 10 グループのチェッカー 5+ 名(日本代協教育委員)は共同ホスト参加。チェッカー(ファシリテーター)は受講ノートの事前課題に取り組み、事前に 2020 年度講義動画を視聴のうえ参加する。グループのルーム間移動方法は簡単なマニュアルを配布し、リハーサルも行う。役割は、グループ討議の論議の盛り上げ、アド



バイス、質疑の確認などである。

- \*「利用マニュアルの作成」と「接続テストの実施」(インソース社)

Zoom 利用環境に関するガイドライン(他の参加者の迷惑とならないレベルの維持やスマホ・タブレット利用時の留意点、有線推奨などを盛り込む)や参加に当たっての留意点(名前記載要領、周知の騒音、画面の見易さ確保[背景他])を提供し、接続テストは動画タイプで実施する。

- \*セミナー進行に当たっての会場責任者向けにトークスクリプトも作成する。

スケジュール上は慌ただしく進んでいくが、ご理解ご協力をお願いする。

- ・2019・2020 年度生向けの代替策は東京代協の絶大なる支援のもとクオリティの高いディスプレイスカッション動画が制作でき、8/4 に選択者 1,091 名に提供した。9/9 時点で動画視聴 252 名~575 名(科目ごと)、受講レポートの提出は 160 名(158 名が合格判定、2 名は不合格再提出依頼)となっている。

選択肢に関する回答の未回答者が 70 名おり、8/31 をもって選択肢 3. 選択者として移行手続きを事務局側にて行った。

- ・参考 4 つの選択肢の回答状況

1. 「代替策」を希望する。(2021 年度以降のセミナー受講は希望しない。) 79.0%
2. 「代替策」を希望する。(2021 年度以降のセミナー受講を希望する。) 9.6%
3. 「代替策」を希望せず、教育プログラムの受講を継続する。 4.3%
4. 「代替策」を希望せず、教育プログラムの受講も継続しない。 7.1%

= 受講料(69,980 円)については「全額返金」します。

- ・日本代協アカデミーは今年 10 月が 2 度目の更新時期となる。9/8-10 の間に利用会員あて更新案内が郵送されている。

推進 PT にて、活用勸奨の活性化を図るためプレゼン用 PPT(トークスクリプト付き)を作成しセミナーで活用している。またちらし作成にも取り組んでいる。コンテンツの充実に向け、模索を続ける中、10 月にスポットでブレインマークスと船井総研にそれぞれ情報コンテンツ動画制作に協力いただくことになった。日本代協アカデミーが会員の規模・特性に合った「継続的に学ぶ仕組み」の重要な歯車となるよう内容を吟味したうえで、年間を通したコンテンツ化も検討する。

[地域別委員会別資料.] 教育委員会報告シート(地域別委員会別資料 P.19)

## 組織委員会

中島委員長より、諮問・推進事項に関する報告があり、共有された。

### 【主な内容】

- ・7/13 に全国一斉組織委員オリエンテーションを Web 開催し、64 名が参加した。大阪代協の山中会長の代協の存在意義のプレゼン(参考となった 87.2%)、東京代協を創設した 5 人衆の末裔である藤山副委員長による代協の歴史(参考となった 87.2%)、正副委員長による諮問推進事項解説(参考となったテーマ順に 84.6%、87.2%、89.7%、87.2%)、ベンチマークとなる代協を選定したうえで全員参加型のグループ討議(参考となった 78.9%)などを行った。大阪代協の山中会長のプレゼンを見逃した方は大阪代協のホームページから YouTube で視聴可能である。

反省点は入念な資料の準備と分散会の充実(地域別、規模別、希望テーマ別などグループ分けの工夫や時間設定)である。詳細はアンケート結果の資料を参照いただきたい。

- ・3 月から継続実施している「日本代協組織委員会開催後 2 週間以内に開催する各プロッ

クの組織委員会に委員長や三役が Web 参加する」という取り組みが定着化し、各地のメンバーとも打ち解けられるようになってきて、各ブロックで熱量と情報の伝達・収集に奏功している。好取組事例や失敗事例を共有するなど、活性化を図っていく。

(兵庫：経営者のための経営指針セミナーを毎月開催、埼玉：LINE WORKS を使った情宣)

- ・代理店賠償の推進に関しては、予定通り今回は、他社賠償との比較というテーマでチャプ社の鈴木部長が講師となり、勉強会を実施した。
- ・正会員実態調査アンケートに関しては以下の要領での実施を検討している。

\* 5年ぶりに実施する実態調査アンケート概況の頭出しをする。(10月理事会の審議・決議の後、10月下旬に配信、約3か月間での回収を予定。)

\* 目的：日本代協の目的達成のため、会員の現状を把握するとともに、好取組事例、代協に対する要望を収集する。また、各代理店、業界としての問題や課題を洗い出し、解決に役立つものを作成する。

\* 回収率は60%を目指す。(2015:36.4%、2010:47.2%) 前回は信憑性を高めるため、URL 個別割振方式で実施したが、今回は URL 共通方式(Cookie 制限利用)で実施し、設問内容も回答しやすさの観点から整理し直す。

市場調査などで国内最大手の(株)インテージの仕組みを使用して、野村総研の野崎氏にノウハウ提供いただき、実施する。

費用概要：基本 450,000 円 + 50,000 円/延長 1 か月(税抜)

=====

- ・ 質問数は 30 問
- ・ WEB アンケート開設期間は 10 月下旬～ 9 0 日
- ・ 会員の 60% の回答数を想定 (7,000 名の回答)
- ・ 会員向けメール配信(メール登録なし = FAX・QR コード対応)は日本代協で実施
- ・ アンケート URL は 1 本(会員に ID は付与しない)
- ・ アンケート結果はデイリー把握可能

=====

なお、金融庁保険課長と各代協会長の意見交換会実施に際して、各代協では会員の声を収集されていたので、自由記載などについては各代協で集約するというすみ分けとしたい。テーマを絞って記載を求めることとする。

[ 地域別委員会別資料 . ] 組織委員会報告シート ( 地域別委員会別資料 P.24-32 )

[ 追加資料 ] 組織委員会報告シート ( 追加資料 P.5-6 )

## CSR 委員会

廣瀬委員長より、諮問・推進事項に関する報告があり、共有された。

### 【主な内容】

- ・ 7/27(火)ハザードマップ活用に関する勉強会を開催した。全国の CSR 委員長及び CSR 担当者約 90 名が参加した。勉強会の動画も今後展開するので活用いただきたい。これを受け東京代協では 10/26 に国土交通省の関東地方整備局河川部水害対策センターの課長補佐を講師としたセミナー企画を行っている。また、9/1 日より損保協会のホームページにハザードマップ普及のために「水災害への備え、本当に大丈夫ですか?」、「地震への備え、本当に大丈夫ですか?」というチラシがアップされている。日本代協からの要望で重なるハザードマップ・わがまちハザードマップも掲載いただいたので活用いただきたい。
- ・ BCP 作成については、次回委員会までに来年 3 月までの予定を立てて共有することになった

- ている。大阪代協では事務局が中心となって BCP 作成のワークショップを開始している。
- ・ぼうさい探検隊の取組みでは 9/1 現在 110 団体で、提出マップ数は 37(昨年度は 138 団体)という状況である。11/4(木)がマップ提出の締め切り日となっているので、この 1 か月間の行動が重要となる。
  - ・BS 日テレで、みんなの防災スイッチという自然災害に対する備えの大切さを伝える番組が放映されている。8/21 から 9/25 までの毎週土曜日の 20 時 54 分から 21 時まで 6 分で全 6 回放映、損保協会からの要望により代協が制作に協力した。(熊本県代協のグランディール総研、岩手県代協の谷地保険事務所)全 6 回分の映像を集約したものを 10/2 の 17 時から 30 分番組で取りまとめて総集編が放送される。  
[https://www.sonpo.or.jp/news/notice/2021/2108\\_03.html](https://www.sonpo.or.jp/news/notice/2021/2108_03.html)
  - ・宮崎県代協は 8/17 に「地域見守り応援隊」に関する協定締結を社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会と行った。民間事業者が日常業務の範囲内で訪問先の様子が普段と違うなど、何らかの「異変」を察知した場合に市町村窓口へ連絡を入れるなど、地域を見守る活動を行う。協定実施業種は、宅配便・郵便・宅配食・飲料・生協・生保・銀行・新聞配達・電力会社・置き薬などである。

〔地域別委員会別資料〕CSR 委員会報告シート(地域別委員会別資料 P.20)  
〔追加資料〕宮崎県代協の取組み(追加資料 P.47)  
〔追加資料〕損保協会ちらし(追加資料 P.51-54)

#### 広報委員会

野原委員長より、諮問・推進事項に関する報告があり、共有された。

##### 【主な内容】

- ・2021 年度 PR 企画制作(YouTube の CM3 種類・営業アシスト動画)に関しては、順調に進められている。お知らせのとおり、今回は各代協での収録・編集などのロードはない。2020 年度 PR 企画動画については、各地で災害発生等がある度にリツイートが月単位で増えている状況である。
- ・ホームページの活用については、各代協事務局職員 Web 研修のテーマの一つに「HP・SNS ガイドライン説明」(大和副委員長が講師)を設定(10/27 または 11/25 で調整中)して周知を図る。
- ・みなさまの保険情報 10 月号は 9/21 に発送される。今回は改正災害対策基本法における「避難勧告」と「避難指示(緊急)」の言葉「避難指示」に一本化されることの説明とした。
- ・今後の委員会では 2 チーム分けを行い、ブレイクアウトセッションを利用して、みなさまの保険情報拡販チームと PR 企画(対外的 PR・対内的 PR)の展開を検討する。
- ・九州の未来を創る会で 8 人の会長向けに Zoom 活用初級編を实践、操作スキルのバラツキの修正ができ、笑顔が見られた。これは他の地域でも横展開できると考える。

〔地域別委員会別資料〕広報委員会報告シート(地域別委員会別資料 P.21)

## 2. 前回理事会(2021.7.9 開催)以降の主な業務報告

### (1) 仲間づくり推進(正会員増強運動)8 月末状況のご報告

#### 【主な内容】

- ・8 月累計で入会 100 店、退会 262 店、合計 162 店(前年度は入会 101 店、退会 320 店で合計 219 店)、累計で 11,182 店となった。退会 262 店のうち約 8 割に当たる 205 店が合併等を理由とする退会である。

- ・代申会社別では、SJ 57店、TN 56店、MS 19店、AD 13店、AIG 9店、日新 7店、大同 3店、楽天 2店などで減店、一方で共栄+2店、セコム+1店と2社が増店した。
- ・代協別では京都代協が入会基準目標を突破し、1冠を達成した。一方で入会が「0」と苦戦している代協が11代協ある。
- ・専業換算組織率では、全体では49.7%、代協単位では京都82.4%、香川80.5%、徳島78.9%、鳥取74.2%、奈良74.1%、滋賀71.4%、高知70.8%、岡山70.0%と70%を超えている。

〔資料 報1.〕「仲間づくり推進」の実施8月末（各代協別・代申社別）（追加資料P.22-23）

## （2）代理店賠償「日本代協新プラン」更新状況

### 【主な内容】

- ・8/6（金）に各会員向けに、「新規・継続加入の募集」に関するパンフレット、重要事項説明書、保険料払込票等を発送、9/3（金）を締切日として手続きを進めている。
- ・9/6（月）集計で、8,914件（更新対象10,104件）と1,200件弱の会員が更新手続きを終えていない。9/3までの未手続会員に対して9/9（木）に一斉FAXを送信し、督促している。
- ・不備件数は去年の254件に対して、9/6時点で175件と減少傾向にある。

## （3）日本代協アカデミーの展開状況

### 【主な内容】

- ・8/30集計で、52ID/目標1,882ID 達成率2.8%（累計970会員、6,803ID）と全体では低迷しているが、代協単位では、和歌山61.5%、秋田・佐賀50.0%と健闘が見られる。
- ・10月更新手続きの案内を利用代理店に配送し、9/30までの利用料の支払い、更新手続きを完了させるよう文書案内している。更新代理店には、安全運転・感染対策ステッカー（5種類サンプルセット）を無料進呈する。合わせて未利用者に対し、新規登録のご案内を実施する。

〔資料 報3.〕1.日本代協アカデミー利用者登録数0830（追加資料P.39）  
 2.日本代協アカデミー10月更新ちらし（P.13-14）  
 追加資料.10月更新手続き周知と新規登録推進について（追加資料P.40）  
 追加資料.10月更新時の請求書見本（追加資料P.41）

## （4）損害保険大学課程

### 【主な内容】

#### 代替策運営状況および Web セミナー構築状況

委員会の取組推進状況の報告のパートで石川委員長より報告のとおり。

#### 損害保険トータルプランナー認定状況等

2021年7月末時点	損害保険トータルプランナー	17,634名（+27名）
	認定有効者数	15,288名（+16名）
	損害保険プランナー	72,098名（+221名）
	有効認定者数	36,332名（+19名）
	ゴールドカード保有者	7,281名（+31名）

〔資料 報4.〕1.損保大学課程各コースの認定状況等（P.15-16）  
 2.TP周知ちらし（P.17-18）

#### 損害保険トータルプランナー認定授与式

- ・毎年12月第一金曜日に開催している「損害保険トータルプランナーの認定授与式」は、コロナ禍の情勢を踏まえ、会場開催は中止となった。代替策は以下のとおり。

- ・協会長メッセージ文書ならびに金融庁監督局保険課長メッセージ文書の公開・送付  
メッセージ文書をトータルプランナー専用ページに公開する。また、昨年度再生回数が  
52 回（5/19 日時点）となっており、認定取得者の目につきやすい手段として、認定証  
およびチラシ等の送付と併せて、本メッセージを印刷し、送付する。
- ・認定証およびチラシ等の送付  
新規認定取得者に対し、「認定証」および「TP 周知チラシ」「TP 周知ポスター」を送付  
する。

## （５）活力研実施概要

### 【主な内容】

- ・活力研：7月14日（水）15:30～18:00にWEB会議にて開催
- ・内容：事務局から全体に係わる基本的な課題認識の提供を行い、以下の3つのテーマ  
について論議した。  
「代理店から寄せられる保険募集現場の問題点」の確認  
「コミュニケーションギャップが生じる根本的背景は何か」  
「課題の自立的解決に向けて、業界と代協がどう連携して取り組むか」  
詳細は、議事録を参照いただきたい。
- ・1回対話して解決するものではないため継続的な論議が必要であるが、今回の論議を  
踏まえて損保各社の個別の意見調整も必要であり、今順次実施中である。  
何回か重ねた上で、次回の2月の活力研の論議に繋げる。次回は代理店から寄せられ  
る保険募集現場の問題点の論点を整理をする形で臨みたいと考えている。

〔資料 報 5.〕2021 年度第 1 回「活力ある代理店制度等研究会」議事録（P.19-31）

## （６）代理店経営サポートデスク（相談対応状況）

### 【主な内容】

- ・順調に相談が寄せられており、相談時間も@1時間2時間と長くなっている。元々の狙い  
であるよろず相談窓口と言う役割を果たせると認識している。相談内容は添付資料を参照  
いただきたい。
- ・2021 年度は 39 件(2019・2020 年度合計 115 件)の相談が寄せられ、対応している。セミナー  
開催は BCP セミナーの引き合いが多く、開催済 29 代協、開催予定 8 代協、未開催 10 代協と  
いう状況である。一方で BCP 作成するつもりはないという会員も存在している。2021 年 4  
月に行われた財務局検査では、BCP が作成されていない代理店に対して「自身の事業の公  
共性についてどう考えてるのか」と説明を求められている。当局は保険代理業という業種  
から考えて BCP がないことはありえないという認識で検査に臨んでいる。代理店の体制  
に応じた対応が必要である。日本代協から提供しているシートは A3 版 1 枚もので簡便な  
ものであるが、ポイントは押さえており、記入・修正も手軽にできるものである。まず最  
低限のところから準備いただきたい。事業継続強化計画の認定も同じで、書き方ガイドも  
提供し、申請書のチェックも行なっているので活用いただきたい。
- ・サポートデスク対応において一点だけ情報補足がある。最近、会員の従業員からの相談が  
寄せられるケースがある。うちの社長の行為はコンプラ違反に該当する、労務管理違反、  
体制整備で決めたことを社長が順守しないなどで社長を諭してほしいという要望である。  
経営サポートデスクとしては対応に困ることがある。こうした問題は、基本的に代理店内  
で解決いただくしかないと考える。

〔資料 報 6.〕1.代理店経営サポートデスク相談対応状況等(追加資料 P.42-43)

2.BCP セミナー開催状況（P.35）

3.認定申請ツール案内レター（P.36）

4.事業継続力強化計画認定制度オンラインセミナー案内 0831（P.37）

5.ふうたのワンポイントレッスン 6.-4. (P.38-39)

〔追加資料〕尾西食品(非常食 米)のご案内(追加資料P.44-45)

10月6日(火)15時~17時 「オンライン de なんでも相談会」中崎章夫アドバイザー 第2回  
Zoom ウェビナー(500名まで)のアクセス情報

<https://zoom.us/j/95390689581?pwd=eEVzcTlQNnpXRWdsc3ArZUp2d0pxUT09>

パスコード:576582

## (7) 日本代協「代理店経営未来塾(仮称)」

### 【主な内容】

- ・事業計画に定めるもので今日の理事会では概要の説明を行い10月の理事会で最終審議いただく。承認されれば11月からスタートと考えている。「代理店経営未来塾」は後継者の養成と事業継続の準備の万全化のために代理店経営のセオリーを学ぶ6か月の特別講座をイメージしている。(基本的には親族関係を前提とした次世代の方の育成)
- ・受講希望会員においては日本代表アカデミーの利用ID登録が必要となる。IDのある方しか受けられない。創設に当たっては各分野の専門家を集めて構築ということも検討したものの費用の面等のハードルもあり、やはり一貫性のある形で経営のセオリーをお伝えしたほうが良いと考え、最終的には一つの事業者と連携して行う予定である。
- ・毎月の講座内容
  - \*11月 代理店の「理念・ミッション」~経営の軸を固め「企業価値」の高め方を学ぶ~
  - \*12月 「顧客から選ばれ続ける」~脱属人の営業 マーケティングサイクルを学ぶ~
  - \*1月 「生き残りのブランド価値」~独自のブランド力を高め、ファンづくりを学ぶ~
  - \*2月 「チームパフォーマンスの最大化」  
~任せて成果を高めるチームび仕掛けづくりを学ぶ~
  - \*3月 「未来に向けた強い組織づくり」~未来に向けた組織づくりの3大ポイントを学ぶ~
  - \*4月 「情報共有と経営の見える化」~「誰でもできる仕組み経営」への変革を学ぶ~
- ・講師はビジネスバンクアカデミーの滝澤清隆氏にお願いする。全国中小企業経営者向け「社長の学校」講座、講師として経営者育成を支援している。SJ、AD社代理店向け研修、新日本保険新聞で代理店経営者向けコラムを連載中で、人柄は元気があり、話もわかりやすく、押し付けがましくなく、嫌味のない方である。
- ・受講方法とフォロー  
受講者は日本代協アカデミーの視聴者ID登録が必要となる。また受講にあたっては、未来塾運営事務局へのWebによる受講申請が必要となる。登録名簿は受講履歴の管理と受講後のフォロー用として使用。
  - \*受講費用:日本代協アカデミーの登録費用とは別に、1名・1期3万円(未定)で検討中
  - \*開催時期:毎年度11月から4月までの6カ月間を1期とする
  - \*受講人数:セミナー効果を最大限発揮するために、受講人数は1期ごとに30名以内とする
  - \*受講方法:原則としてZoomによるオンラインセミナーとする
  - \*受講前 :「経営理念と将来ビジョン」が記載された直近年度の事業計画書(経営計画書)を提出いただく
  - \*受講 : 受講後には講師よりフォローアップ情報を提供  
受講期ごとのサマースクール(翌年7or8月に予定)も開講予定  
未来塾6講座すべての受講完了者には塾長より卒業証書を交付

〔資料 報7.〕日本代協「代理店経営未来塾(仮称)」案(追加資料P.24-38)

### 3. その他

#### (1) 2022年度日本代協事業計画に対する提言提出依頼

##### 【主な内容】

- ・2022年度の日本代協の事業計画策定に関し、提言する事項があれば、理念やスローガンではなく、具体的な取り組みがイメージできる内容で、また、個人的な意見ではなく、組織論議したうえでの提出をお願いします。回答期限は11/12(金)。

〔資料 報8.〕 2022年度事業計画に対する提言ご提出のお願い(追加資料P.56-57)

#### (2) 業界動向に関する情報提供

##### 【主な内容】

- ・直近の情報については、席上で報告する。
- ・金融庁：
  - \*4/27の金融庁監督局保険課長と47代協会長の意見交換会の実施を受けて、6/10金融庁と業界団体との意見交換会(損保協会で損保各社の社長が参加する場)で栗田監督局長から添付資料のとおり発言がされている。自然災害の対応と損害保険代理店への対応に係る諸課題について確認いただきたい。
  - \*顧客本位の業務運営の原則の採択(金融庁ホームページへの掲載)について徹底浸透に注力しており、形式的な表明を排除しようとしている。今回公表されたりストでは代理店は95店に留まっている。  
和歌山・新宮の(株)ベストパートナーや北海道・釧路のリプラス(株)はリスト掲載されていた。
- ・国交省：
  - \*「自動車事故防止のための点検整備の必要性」を広く周知につなげていきたいということでポスターを作成している。
  - \*建築基準法告示改定(瓦屋根の緊結の義務化)と既存住宅改修補助事業の概要を9/10の会長懇談会後の情報提供・勉強会で取り上げる。  
2022/1月から建築基準法告示改定あり、新築する住宅の場合、瓦屋根をすべて「緊結」することになる。従来は「軒・端部から2枚までの瓦を緊結、棟・1枚沖の瓦を緊結」であったが、「軒・ねじ及び2本の釘で緊結、棟・ねじで緊結、平部・釘で緊結」が必要となる。既存の住宅は適用外であるため、補助制度が設けられる。(住宅・建築物安全ストック形成事業、長期優良住宅化リフォーム推進事業で補助金が支給される)これは損保協会が国交省とハードネゴした結果であると認識しており、これにより風災被害は抑え込むことができるであろうが、一方で特定修理業者の暗躍の機会ともなり得るため、お客さまへの情報提供が重要となる。

〔資料 報9.〕1.0610 金融庁と業界団体との意見交換会における主な論点(P.40-50)

- 2.車\_点検整備運動ポスター(国交省)(P.51、追加資料P.55)
- 3.業界動向33-34-35(日本代協ニュース情報版)(メール配信済)(P.52-60)
- 4.新日本記事 東京代協代理店賠償Webセミナー(P.61)
- 5.ダイヤモンド記事 水災リスクと不動産価格(P.62-63)
- 6.JCM7月月末実績(買取車両上位10台、累計実績)(P.64-66)
- 7.地震保険普及等に係る番組案内(損保協会作成)(P.67)  
追加資料.自然災害への備えちらし(損保協会作成)(追加資料P.51-54)

#### (3) 2020年度代理店統計

## 【主な内容】

- ・7月末に公表された。代理店総数 165,185 店( 7,006 店)、募集人総数 2,040,486 人( 14,456 人)、専業代理店数 22,500 店( 939 店)となった。
- ・募集形態別保険料構成比 代理店扱 90.9%( 昨年 91.2%)、直扱 8.4%(昨年 8.1%)、仲立人 0.7%  
元受正味保険料は 9,901,700 百万円
- ・専業：副業 = 18.4%(昨年 18.4%)：81.6%、法人：個人 = 57.7%：42.3%、専属：乗合 = 77.2%(昨年 76.6%)：22.8%(昨年 23.4%)
- ・チャンネル別代理店数構成比 自関連 54.1%(53.3%)、専業 18.8%(18.8%)、不動産業 9.5%(10.4%)  
〔資料 報 10.〕損保協会集約 2020 年度末 代理店統計 (P.68-74)

## (4) その他 (情報提供)

### 2021 年 最低賃金目安の確認

中央最低賃金審議会(厚労相の諮問機関)は 2021 年度の地区別最低賃金の引上げを決めた。28 円を加算し、平均加重額は 930 円となる。10 月の正式決定後は各代協事務局員や各会員従業員に対し、改定対応が必要となる。

〔資料 報 11.〕2021 年度 地区別最低賃金時間額目安 (P.75)

### 2021 年度版「代協活動の現状と課題」

2021 年度版冊子は 9 月 25 日(土)に個別に発送する予定。

アンケート調査の結果は、継続して冊子希望：20 代協、電子データで可：27 代協(但し、7 代協は一定部数冊子必要との回答)であったため、冊子(含む PDF)での提供とする。また過去分データのアーカイブ化の要望が複数代協から上がったため、実現を検討する。

## 〔監事講評〕

津田監事から以下の通り、監事講評があった。

- ・このコロナ禍により、リアルで顔を合わせられない中で、昨年の 6 月から新たに理事に就任された 6 人の方はモチベーションの維持・向上も含め大変ご苦労されていることに改めて感謝申し上げる。もうひと踏ん張り願うする。
- ・今日は四つの審議事項であったが、熱心な討議で適正に議事運営がなされたものと判断する。
  - \*功労者表彰に関しては、明日の会長懇談会の場でも理解を深めていただけるよう「表彰制度の目的、本質、表彰基準、卑近な事例」などを改めて説明してほしい。
  - \*コンベンションの企画に関しては PT・事務局のご苦労をお察しする。10 回目の記念回でもあり、リアル開催を切望されていたと思うが、オンライン配信を逆手にとってポジティブに捉えて企画を修正しながら準備していることは高く評価できる。
  - \*コンサルティングコースの受講勤奨もまたこの時期となった訳で従来とおり代協が主体的に取り組んでいってほしい。自身の更新案内メールも届き、5 年経過の速さを実感している。
  - \*リスクマネジメント講座については大変すばらしい企画が進んでおり、頼もしく感じている。
- ・報告事項は 11 件あった。
  - \*組織委員会のオリエンテーションのアンケート集計をみた。素晴らしい取り組みである。
  - \*九州の北島理事は前任の井上理事から「九州はひとつ」のキャッチフレーズを引継ぎ精力的に活動されてきたが、九州はひとつ未来を創る会の立ち上げ、行動に移されたことを評価する。



\*今後修正いただきたいこと

- . 発言時間を守ること（ポイントを整理し、訓練することも大切）
- . ミュート操作の習熟（「Web 会議参加に当たっての留意点」を読み返し、実践を）
- . 理事会で質問するよりも個別事案として事務局へ問い合わせ対応の方が適切と考えられるものがあった。理事会では別の次元の話をしていただきたい。

今日は闊達な論議ができた理事会であったことを評価しながら、最後に三つの苦言を申し上げたが改善をよろしく願いしたい。各理事におかれては、ご苦勞が絶えることがない状態が続くと思う。コロナ禍の中くれぐれもご自愛いただきたい。

以上

< 諸会議開催予定 >

2021年09月～2022年02月のスケジュール (案)

損保会館の予約状況ならびに会議体のあり方の改定状況によっては、日程の変更がありますので、予めご了承ください。

2021年度	9月9日(木)	10:30～12:00	正副会長打合せ	リアル:日本代協 会議室 又はWEB会議Zoom開催  <b>中止</b> 2/10開催分に統合
		13:00～17:00	第4回理事会 テーマ:通常議題	
		18:00～	損保協会との懇談会(日本代協主催)(正副会長と2理事)	
	9月10日(金)	11:00～17:00	第1回ブロック長懇談会 第2回全国会長WEB懇談会	日本代協会議室 ハイブリッドWEB Zoom開催 <b>中止</b>
		17:00～18:00	特別セミナー(株式会社IB 請求できる保険に気づけるアプリ)	
		18:20～19:30	同上懇親会(有志・会費制)	
	10月8日(金)	9:30～10:45	正副会長打ち合わせ	WEB会議Zoom開催 日本代協 会議室
		11:00～17:00	第5回理事会 テーマ:通常議題	
	11月5日(金)	13:00～20:00	第10回日本代協コンベンション	グランドニッコー東京台場 オンライン配信
	11月6日(土)	10:00～12:00	第10回日本代協コンベンション分科会	11月12日に変更
11月12日(金)	13:00～17:00	第10回日本代協コンベンション分科会	オンライン配信予定	
11月19日(金)	15:00～17:00	第10回日本代協コンベンションパネルディスカッション	オンライン配信予定	
12月15日(水)	10:30～12:00	正副会長打合せ	日本代協 会議室	
	13:00～17:00	第6回理事会 テーマ:通常議題		
	11:00～17:00	第2回ブロック長懇談会		
12月16日(木)	17:00～18:00	セミナー	損保会館 大会議室  会場 未定	
	18:10～19:30	同上懇親会(有志・会費制)		
	10:30～12:00	財務委員会		
2月10日(木)	13:00～17:00	第7回理事会 テーマ:臨時総会議案、通常議題	日本代協 会議室  会場 未定	
	18:00～	損保協会との懇談会(正副会長と2理事)		

以上をもって、議長は理事会の終了を宣し、午後5時7分閉会した。

なお、WEB会議システムにより、出席者の音声は即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意見表明が互いにできる状態が保たれ、終始異状なく議案の審議を終了した。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成し、出席会長（代表理事）及び出席監事がこれに記名押印する。

2021年9月9日

議長                      会長                      金子 智明                      印

議事録署名人              監事                      白石 雅一                      印

議事録署名人              監事                      津田 文雄                      印